

門脇
みつひろ

みんな元気にな〜れ日記

みんな元気にな〜れ日記 “光と風と水の物語” 門脇光浩 検索 🔍
<http://www.kadosan.com/>

門脇みつひろ事務所 仙北市西木町上荒井字新屋10-1 TEL0187 (52) 5188 FAX0187 (52) 5189

反省と新決意



はじめに、この4年間にわたって叱咤激励をいただいた全ての市民の皆さんに、心よりの感謝と御礼を申し上げます。課題解決に向け、市民の皆さんと共に歩み判断に明け暮れた4年間でした。今日まで勤めることができたのは、市民の皆さんのお力添えのおかげです。

さて、前回選挙で提案した「市政公約～明日を創る8つの約束～」に対する検証は、前半2年間(平成22年～23年)は完了しています。検証方法は市職員による自己評価、外部研究機関(秋田経済研究所)への委託評価、さらに市民検証委員会(公募委員など)による評価の3段階で実施しました。その結果、前半2年間については市政公約完全実施を5とすると、その途上の2.5と言うレベルでした(広報せんぼく平成25年新年号参照)。なお後半2年分については未検証です。

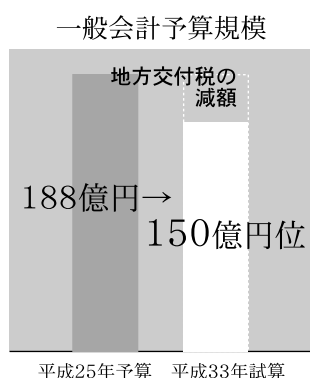
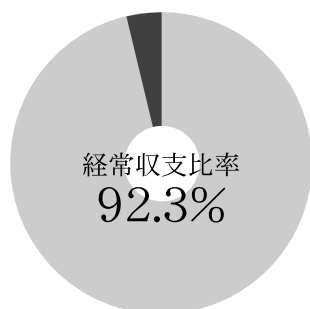
たとえ前半2年間だけの検証とは言え、満足できる実績ではありません。そもそも当初の目標設定で、特に経済再生が仙北市単独の取り組みで叶うとした思い上がり、また自然の猛威に対する人間の営みへの過信など、私自身の未熟さや推測の甘さがあったことを深く反省しています。また当选直後、直ちに市政公約を市の各計画に盛り込み、政策実現を目指すという手法に市職員の多くが戸惑い、認識を共有できないまま事業進行をしたことなども、達成度を高められなかった要因と感じます。

一方、公約で約束をした制度が実際に整備できても、その効果がはっきり見えないため評価が低い、そんな事項も多く見受けられました。新条例の制定や新たな組織などは、後年に評価が定まるものも多く、検証にあたった皆さんに大変なご苦勞をおかけしました。しかし、今を切り取って見れば、満足のできる達成度に至っていないことは事実です。

この状況下で改選期を迎えています。加えて、可能性・将来性がどの自治体よりも豊かな仙北市の責任者が、過去に起こった税の不適切な取り扱い事案で、何度も市民や県民に謝罪を繰り返した、その顔で良いのだろうか…。次の任期に挑戦する資格があるのだろうか…。長く自問自答の日々を過ごしました。でも市民の皆さんとの協働、仙北市が「昨日よりも今日を、今日よりも明日を素晴らしい一日に」するため、立ち止まってはいけない、蒔いた種を大切に育て、花を咲かせ実が結ぶまで歩みを進めなければいけない、そんな思いが以前にも増して強く激しく全身を突き動かします。

進むもイバラ、退くもイバラですが、覚悟をもって再選に向け挑戦することを決意しました。

2 これまでの4年間の取り組みの現状



↓
行財政改革
産業振興・雇用対策
(税収確保)



【財政の現状】

皆さんのご協力、公債費負担適正化計画の実践や繰り上げ償還などで、平成23年度で財政の危険水域を脱することができました（平成21年度から23年度平均17.9%）。しかし依然として厳しい状況です。原因は多様ですが、まず言えるのは歳入の根幹となっている市税の落ち込みです。これは内外の景気動向や雇用状況に連動しています。経常収支比率は平成23年度決算ベースで92.3%（例えば100万円のうち自由に使えるお金は7万7千円で、残る92万3千円は使途が決まっている…）ですから窮屈な財政状況であることに違いはありません。

平成25年度の当初予算は一般会計で約188億円です。このうち市税は25億円で13.6%、地方交付税は90億円で47.8%となっています。国からの仕送りとも言える地方交付税に大きく頼る財政構造です。しかし地方交付税には、やっかいな将来があります。現法では、合併して10年が過ぎるとそれ以降は段階的に地方交付税が削減される約束です。地方交付税は平成33年には60億円台までダウンする試算があります。つまり現在の財政規模から30億円を差し引き、150億円ぐらいの予算ベースで市を運営できなければ、市は財政破綻の危機に陥ります。また病院建設や庁舎の一元化など、今後数年間で大規模事業が控えています。

老朽化した角館庁舎で昨年、2度にわたって外壁が落下しました。これを受け、緊急的に角館庁舎の移転案を持って市内6ヶ所で説明会を行いました。しかし市民の皆さんは一体型庁舎の実現と並行して角館庁舎の手当を考えるべきとの意見が多数でした。一体型庁舎の議論は角館庁舎の移転後にと考えていましたが、これを改め、その議論を進めるために必要な各庁舎の耐震度調査を行うことにしました。調査結果は来年の1月頃を目処に報告をいただけるものと思います。この庁舎問題と切り離せないのが役所の組織再編・機構改革です。どのような機能を拡充し、どのような機能を集約するのか、その方向性が定まってはじめて一体型庁舎の機能やボリュームが明らかにできます。

これらの現実から、向こう4年間は次の4つの決意を持って市政運営にあたる覚悟です。

- 1・産業振興や雇用対策を徹底し税収の確保を進める
- 2・組織再編や庁舎一元化に取組み、行財政改革を断行する
- 3・協働のまちづくりを進め、民間への事業移転を加速する
- 4・少子高齢や人口減少に歯止めをかける政策に着手する



【産業と経済・雇用対策の現状】

昨年末に誕生した「安倍内閣 3 本の矢対策」で、全国的に見れば景気動向は明るい兆しを感じることができる状況です。4 年前はリーマンショックによる世界経済の混迷と度重なる異常気象、そして 2 年前は東日本大震災の発災がありました。いずれ国内外の経済情勢が、仙北市に大きな影響を及ぼす事態が続いています。

東日本大震災以後、政府は被災地の復興対策を進めました。が、結果的に資材や人件費の高騰がおこっています。被災地に特化した復興支援は、それ以外の地域の献身的なサポートや、東京電力福島原子力発電所の事故に起因した風評被害に対応できず、現在も経済的に深い爪痕が残ったままです。

仙北市は市民をあげて被災地支援にあたりました。市民の皆さんには物資の提供、被災者の受け入れ、炊き出しボランティアなど、本当にご難儀をかけました。しかし当時、支援を続ける仙北市自体の体力が減退し、危機的な状況に陥ったことも事実です。特に観光業を中心に商業・各製造業の震災打撃は大きかったため、秋田県や秋田県内市町村のどこよりも早く災害利子補給制度を創設し、またプレミアム商品券の複次発行など、地域経済の再生に取り組みました。震災がれきの受け入れでは多くの意見をいただきながら、全国の自治体では初の不燃性がれき受け入れを決断しました。

地域経済が元気でなければ仙北市は元気になれません。市民所得の向上は人口減少を食い止める政策の柱にも成り得ます。そこで着任後、平成22年に物品調達・業務委託等の市内優先発注条例を制定し、平成23年には市内の中小事業所・農林業までを包括した産業振興基本条例を、また企業立地促進条例を連続して制定しました。これらの条例が呼び水になり、市内企業への支援対策や空き店舗対策が本格化しています。また産業基盤のみならず、防災対策・情報過疎対策として今年度で市内全域で光ファイバーの敷設が完了予定です。着任後から 4 年かかりましたが、これは将来的に最も重要な社会資本になると考えています。

農林業はこれまでの素材産業(一次産業)のレベルから、生産・加工・販売と言った産業区分を超え、総合産業としての観光業と連動できる 6 次化政策を進めています。農商工業界が一つのグループのようなイメージです。既に民間の各種団体では生産から商品づくり、そして流通業界とのタイアップで、新たな料理、名産物の開発が進み、評価をいただくレベルまで達したものが誕生しています。新たな農作物の導入や、農作物の利活用先(市場や企業)の確保に全力を傾注します。圃じょう整備事業の積極導入、水利施設の整備、遊休農用解消に向けて、国・県との連携がキーポイントです。



これまで地域になかった発想と技術の移入も猛スピードで取り組んでいます。

秋田で一番の肥育牛団地づくり、東北有数の規模となる水耕栽培のいちご生産などが先例です。先ごろはスープ原料や食品の食味づくりで全国1位のシュアを誇る企業が、仙北市内へ秋田工場の建設を決定しました。またＪＲ東日本・パソナ・地元銀行が出資して立ち上げた会社が、その拠点センターを仙北市内に開設することを決定しています。これら企業を中心点に、食品加工クラスター（各企業の製品を原料とする新たな企業群の誘致と育成）の実現を目指します。

さらにこの後、大手製薬会社と連携した生薬の原料栽培は早ければ今秋から始まります。温泉廃湯を活用した環境保全型施設園芸、レストランを中心とした農場構想などもあります。これら各施設へ提供する素材（原料野菜やフォールクロップサイレージなど）生産量は、桁違いで増大することが見込まれ、仙北市の産業連携は他に類を見ない展開となります。これらと併せ、国際舞台で活躍をする民間企業との連携を視野に準備作業を進めています。どれも近未来が楽しい展開です。

観光についてお伝えします。平成22年に仙北市観光産業拠点特別区観光戦略会議を立ち上げ、市民委員の皆さんから多くの提案をいただきました。田沢湖・角館観光観光連盟やブランドのロゴマーク、スポーツ振興課の開設、秋田内陸縦貫鉄道の愛称決定などは既に実現しています。



あまた♡美人ライン



しかし観光客の入り込み数が回復しません。様々な要因を分析しています。仙北市の経済情勢が観光産業の情勢で大きく左右される現実を直視し、市民の総力をあげて取り組む覚悟が必要です。観光と農業の距離感がグンと近づいています。グリーンツーリズム・体験型教育旅行は東北屈指のレベルになりました。実数で平成19年には200人程度だった農家民泊数が、昨年度には700人を超えています。さらに台湾からの修学旅行も今後ますます増加する状況です。



【子育てと教育の現状】

仙北市内の幼稚園・保育園・小学校・中学校で、施設自体の老朽化が著しいもの、部分的な痛みが激しいものなどを確認しています。施設改修や再生手法の明確化を急がなければいけません。子ども達の輝く将来を精一杯支援することが、大人の責任です。勉強の環境と同様にスポーツ施設の充実や、社会人との混合利用も含め、平成24年に策定した「体育施設マスタープラン」で精査が行われた事業は、前倒しで実施します。

待機・保留児童については、この4月で解消しています。保育園の運営については、これまで通り市直営とするか法人運営とするか、その判断の時がやっています。また子育てに関する予算分析を行った結果、施設型(保育所)子育てと在宅型(自宅等)子育てでは、公的支援の充当額に格差があります。この改善政策を構築しなければいけないと感じています。また子育てサポート団体等との連携で平成24年に開設した「角館さくらっこ」は、同様の機能を市内に複数実現することが必要です。

社会体育と社会教育はますます重要度が増しています。公民館活動が活発化していますが、市民力を高めるため、さらなる市民活動の多様化を目指します。



さて平成26年4月に角館高等学校と角館南高等学校が統合します。改めて統合問題で市民委員会の委員を務められた皆さん、各同窓会の皆さん、関係者に感謝と敬意を表します。この決断が、未来を拓く大いなる一步になることを祈っています。この議論の中、「県立高校と言えども、市が財政面でも人材面でも支援者となる」ことを約束しました。それは市民の皆さんも同じ気持ちだと思います。その思いがあるからこそ、例え他校の出身であっても手に汗を握った夏がありました。今も胸に熱い記憶が蘇る角館高校野球部の活躍、どこよりも一生懸命な応援団がスタンドを埋め尽くしていました。その中に汗だくの角館南高校生徒も大勢いました。2校の同窓会の皆さんの顔ぶれもありました。両校の一体感を強く感じた場面でした。

平成27年になれば角館高校の校舎の改築は終了します。定時制課程は平成28年から駒草キャンパスとして開学し、大曲養護学校せんばく分校も同時開校です。文教の地に新たな歴史を刻む時が近づいています。

【医療・福祉・防災の現状】

平成26年度からスタートする「仙北市新医療計画」の策定に着手し、角館総合病院と田沢湖病院の機能分担、各診療所や民間医療機関との連携、特色ある医療創造の姿を明らかにします。田沢湖病院は、病気やケガの長期療養など慢性的な症状に対応できる病院を標榜し、玉川温泉との連携や多彩な泉質を誇る温泉を活用した温泉療法の模索を始めています。角館病院は現在基本設計が大詰めです。急性期の対応力を高め、県医療圏の中でしっかりと責任を果たせる病院づくりを行います。一方、病気にならないよう、またその初期段階で治療ができるよう予防事業や健診事業をさらに拡充します。

さてお年寄りの生き甲斐づくりに繋がる高齢者表彰や敬老式などは、ここ数年で地域団体との協力体制ができました。一人暮らし・高齢者世帯などのサポート、障がいを持つ皆さんを支援する冬期間の除雪サービスなども地域や民間団体と連携して充実しています。デマンド型乗合タクシーも定着してきましたが、まだまだ不安を抱える皆さんが多く、全市の公共交通の在り方を見直す必要性を感じています。

生活環境面で急がなければいけないことに、空き家対策や上下水道の整備があります。空き家対策については、この6月議会で条例が制定されました。しかし空き家は個人財産に属するもので、現法では市の対応に限界があります。ご近所の皆さんの協力が不可欠です。また上下水道事業などについて、既に各地でお願いや計画説明会を開催しています。どうか事業が安定運営できるよう、事業へのご協力と加入についてご理解をお願いします。豪雨で発生する災害の内水対策・排水事業、急傾斜地付近の民家の安全確保事業、未舗装市道の改良舗装、危険橋梁の改修、火山災害への組織強化と施設整備などに全力で取り組みましたがまだまだ未熟です。

防災機能の強化を進めていた中、痛ましい土石流災害が発生しました。亡くなられた6人の方々のご冥福と、被災された方々に心からお見舞いを申し上げます。先ずは復旧・復興、生活支援を全力で進めています。多くの教訓をいただいた思いで、情報伝達、職員動員、外部機関との連携、気象分析など、防災力の向上を目指した機能強化の準備に入っています。この4月から新設した危機管理監を中心に作業を進めます。

角館に防災行政無線の設置を終え全市に防災行政無線が整いました。現在は聞こえにくいとの苦情に対応し調整作業を行っています。また通信事業者等との連携で移動通信設備(鉄塔)の増設、全市光ファイバー敷設による高速通信体制の整備、安心安全メール、エリアメール等の情報伝達システムの構築など、多くの政策が実現しています。しかし、先の土石流災害を見ても明らかなとおり、安心・安全に対する備えはまだまだ未熟です。消防団の処遇改善と団員確保、市民の皆さんの生命と財産を守る仕組みづくりを急ぎます。





今後の4年間は、仙北市にとって大変に重要な時期となります。病院建築や庁舎問題に結論を導き出し、市内産業の振興や雇用力の拡大、また行財政改革を進めながら民間への事業移転、市内自治のルールづくり、災害対策、さらには人口問題などなど、全力で真っ正面から取り組まなければならない課題が山積です。再度4つの決意についてお伝えします。

- 1・産業振興や雇用対策を徹底し税収の確保を進める
- 2・組織再編や庁舎一元化に取組み、行財政改革を断行する
- 3・協働のまちづくりを進め、民間への事業移転を加速する
- 4・少子高齢や人口減少に歯止めをかける政策に着手する

これらは4年前の市政公約に全て盛り込まれている内容です。1期目の公約で達成できなかったことに継続して取り組むことはもちろん、この4項目は特に力を入れなければいけない分野だと改めて認識しました。最大努力を傾注します。

1つ目の決意は経済対策・雇用対策です。徹底して取り組みます。その結果として市の自主財源(市税)の獲得を図ります。これらがうまく循環し始めると、人口減少に一定の歯止めをかけることが可能です。市内で踏ん張ってこられた各事業所へ新たな支援メニューの造成、歴史的・文化的な蓄積を大切にして、まずは地場産業の振興と後継者支援を強化します。同時にもう一方で世界基準の企業との連携を進めます。

観光業も農林業も知的総合産業で、可能性は無限大です。真面目で健康な農林水産物は、恵まれた自然と意識の高い生産者に支えられています。取り組みを支援し6次産業化を強化します。大規模肥育牛団地やイチゴの水耕栽培は、仙北市の新たな農業戦略の重要要素です。さらに漢方薬の原料生産や高冷地野菜・内水産業・林産物などの生産団体を育成します。これらは耕作放棄地の環境改善、後継者育成も狙った挑戦です。

観光業こそ、世界基準を満たす条件整備が急がれます。高齢者・障害者対応、先端情報端末の利活用エリアの拡大など、まずは小さい成功事例、達成感を共有できるモデルづくりを進めます。既に世界のステージで活躍する伝統工芸や電子デバイス関連業界の支援、既存事業所の新分野への進出、雇用拡大、新規立ち上げにも有効な制度導入を行います。さらに新エネルギー政策は、小水力発電の実用化、また太陽光発電所の開設、バイナリー発電の試験運用も検討します。

3・今後の4年間の4つの決意



2つ目の決意は「組織再編と事業の見直し」です。現在は市長部局として6部24課プラス会計課、行政委員会は議会プラス4委員会、公営企業は2局に分類されています。今後は集約・合体を加速します。これまでの4年間、逆方向と受け止められた組織の細分化を行ってきました。しかし当初からお話ししてきた通り、この配置は職員の「責任感とやる気（誰かがやるのではなく自分がやる）」意識を強化する暫定的な対応でした。仕事に対する姿勢や情熱、市民のために汗を流す一生懸命な職員育てが課題です。本当はもう少し育成段階を継続したい思いがありますが、市役所職員の急激な減少や、市役所の一体化に対応するには、現体制では限界です。この考え方は市長部局（総務部・市民生活部・福祉保健部・観光商工部・農林部・建設部）に限らず、公営企業や行政委員会間での機能統合も想定します。

3つ目の決意として掲げた「協働のまちづくりと民間への事業移転」は、まさに仙北市が抱える弱点の克服策です。188億円（平成25年一般会計当初予算額）という仙北市の膨大な予算は、民間活力のさらなる導入で削減が相当可能と見込んでいます。事業の見直しは補助金の大胆な整理、民間への事業分配を柱に進めます。人件費・公債費の縮減で生まれた財源は、経済対策・雇用対策と福祉等に充てます。

ところで、平成22年度から始まり9地域全てに設立となった「地域運営体」は、市内分権と民間活力の導入を目指した政策です。地域運営体は地域文化の継承や産業の育成、防災などに取り組んでいます。各地域の除雪対応や文化の継承で多くの成果が見えてきました。経済対策として取り組んでいる産業興しも芽出の状況ですが、制度上の不備が明らかになった点もあり、さらに改善を進めます。



4つ目の決意は、少子高齢社会に対応する力を蓄え、人口減少に歯止めをかける気概で、各政策に着手します。市の将来は、若い年齢層やその家族が住みたいと思うまちづくりができているかどうかにかかっています。実際はまだまだそのような状況には至っていません。今年の3月に、国立社会保障・人口問題研究所が2040年の将来人口推計を発表しました。大変にショッキングな内容でした。秋田県の減少率はトップクラスの35%、その中で仙北市はさらにトップクラスの43%です。人口減少の弊害は口にするまでもないことで、全国の自治体は半ば諦めかけているという状況です。「全国でそうなんだから仕方ない」・「そもそも人口減少は地方自治体で手を打っても仕方がないこと」…。本当にそうでしょうか。

3・今後の4年間の4つの決意



仙北市では少子化対策検討委員会を立ち上げ、多くの議論がおこっています。子育てしやすい街は、子育て世代にとっては居住地を選ぶ際の重要な要素です。今後は保育サポーターなど地域の子育て力の増大、老朽化の著しい施設改修、在宅子育て支援の拡充、金融機関の住宅ローン低利率協定などを進めます。

さらに子ども達の夢を育むことができるスポーツ・文化施設や学習センターの開設などは、市にとっても不可欠な社会資本です。現状では活用できる施設が少ないことから他市へ流出する傾向が強く、経済効果の側面から考えても適切ではありません。

文化活動は仙北市の十八番です。さらに若年者の活動も支援強化し、新たな才能発掘や自己表現・パフォーマーを応援する環境を整えたいと思います。現政策の「仙北市アート・プロジェクト事業」は、国民文化祭の環境づくりにも貢献しています。官民共同による音楽や演劇に特化した芸術系大学の構想も、もう一步進めたい事業です。

機会ある度にお話しをしてきた「定住の循環」の成果は、雇用対策と所得対策、そして若者のスポーツ・文化活動の充実度で大きく左右されます。出会いと結婚サポートも行政政策として踏み込むことが必要です。頭で考えているだけではなく、とにかく行動です。その行動の一つひとつの積み重ねがなければ、市の将来構想を描くことができません。人口減少の枠の中で政策を納めることも手法ですが、もっと突拍子もないアイデアなど、若い世代の発想力が必要です。将来を担う人材の育成が、次の4年間で最も大切な仕事だと認識をしています。

長々とお読みいただきありがとうございました。重ねて先人の皆さんが地域の文化や伝統を守ってくれたことに感謝を申し上げます。この歴史の積み重ねが在ってこそ、今があることを忘れてはいけません。田沢湖で死滅した魚類の再生は、世界で共有する今世紀最大のテーマです。勇気と誇りを持って取り組みを進めます。

.....

土石流災害で尊い命を亡くされた6名の皆さんに、心から哀悼の意を表します。ケガを負った皆さん、被災した全ての市民の皆さんにお見舞いを申し上げます。今後も集落再生と被災者の生活支援に最大の努力を傾注します。

今後の4年間の4つの決意

まだまだ未熟な仙北市、
でも成長の歩みは始まっています。
皆さんの力を結集して、住み続けたいまちを創りましょう。

1 産業振興や雇用対策を徹底し
税収の確保を図る

現況の課題

- 進まない農家の所得対策
- 観光客数の伸び悩み
- 人口減少と商圈の広域化
- 減少し続ける公共事業
- 後継者は将来設計に不安
etc.....

看板産業

素材の最大活用

- 農業の高付加価値化(6次化)
- 道の駅の検討開始
- 高齢者や身障者、外国人に
優しい観光地づくり
- JR角館駅東通路の実現
- 玉川温泉岩盤浴の再開対策
- 国道46号・105号の整備改良と
第2仙岩トンネル整備運動
- 小水力・太陽光発電の実用化

2 組織再編や庁舎二元化に取り組み
行財政改革を断行する

現況の課題

- 組織細分による不具合
- 職員数の急激な減少
- 災害時の機動力不足
- 住民サービスの低下と
バラツキ
etc.....

チームワーク

新たな行政の創造

- 行政組織の再編
- 市民の傍らに寄り添う職員育成
- 補助金の整理・統合
- 職員の人事評価制度と
新公会計制度の導入
- 一体型庁舎に向けた条件整備

3 協働のまちづくりを進め
民間への事業移転を加速する

現況の課題

- まちづくり基本条例の
理念の周知不足
- 規制緩和の動きに鈍感
- 住民パワーの掘り起こし
- 連携が稀薄な各団体と行政
etc.....

機能合体

市民が主役

- 行政事務・事業の民間移転
- 市民と行政情報を共有
- 地域運営体交付金の
交付基準の明確化
- 除・排雪支援システムの再構築
- 自主防災組織の設立

4 少子高齢や人口減少に
歯止めをかける政策に着手する

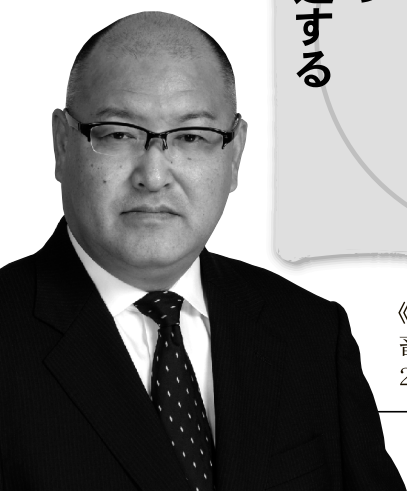
現況の課題

- 減り続ける子ども達
- 少な過ぎる雇用機会
- 行政の定住政策の不備
- 閉じこもりがちな高齢者
etc.....

挑戦

将来を見据えて

- 徹底した産業振興・雇用対策
- 医師確保と病院間連携
- 子育て世代の住宅ローン
低利率協定
- スポーツ・文化施設の充実
- 地域公共交通の見直し
- 高齢者の社会参加



《プロフィール》昭和35年7月仙北市西木町生まれ・54年4月県立角館高校卒・56年3月秋田農業短期大学
畜産科卒・4月旧西木村役場採用・平成15年5月県議選初当選、会派いぶき結成・19年5月県議選2期目当選
21年10月仙北市長初当選・25年4月秋田県市長会副会長／《家族構成》妻・子ども4人・父・母の8人家族